

平成 16 年度 事業報告

第 1 事業の概要

1. 酪農をめぐる情勢

(1) わが国経済は、緩やかな回復の動きに転じたものの、家計や雇用は依然厳しい状況が続いた。

企業経営は中国や米国の好景気に支えられた輸出が引き続き好調に拡大し、一時期の低迷を脱し、アテネオリンピック開催やそれに伴うデジタル家電の好調、更に記録的な猛暑が好影響をもたらした業界も多かった。しかし、家計や雇用の改善は限定的であり、原油価格の高騰と円高の進行から、本格的な景気回復には至らなかった。

(2) 農業の国際交渉が進展した。

WTO 農業交渉は 7 月に枠組み合意がなされ、上限関税や関税の引き下げ率及びセンシティブ品目の取扱いなど具体的な決着に向けた交渉が進められることとなった。また、FTA (EPA) 交渉についても、メキシコに続き、フィリピンとの間で実質合意に至り、アジア諸国を中心として他の地域にも拡大する動きが活発化した。

(3) 政府は新たな各種計画等を策定公表した。

「食料・農業・農村基本計画」及び「酪農肉用牛近代化を図るための基本方針（以下「酪肉近」という）では、国際化の進展や食料自給率の向上などの課題を踏まえるとともに、酪農家段階の生乳生産コストの低減と併せて、集送乳等経費の削減、乳製品及び牛乳の製造販売コストの削減について数値目標が設定された。

(4) 「食の安全・安心」を揺るがす事件・事故が相次いだ。

年初来、米国における BSE の発生、国内外における高病原性鳥インフルエンザの発生や食品の表示違反など、消費者の品質に対する要求が一層厳しくなった。これを受け、内閣府、厚生労働省、農林水産省は、各種法律の制定や改正を実施し、ガイドラインや遵守義務の通知がなされた。また、「食育」への関心の高まりから、食育基本法制定に向けた議論が活発化した。

(5) 生乳需給は脱粉在庫こそ減少したが依然厳しい状況が続いた。

生乳生産は、全国で前年度比 98.6%と前年を下回った。地域別には北海道では夏季から前年を下回って推移したこともあって、前年度比 99.0%に留まった。都府県は飼養頭数の減少や記録的な猛暑の影響等から、前年度比 98.3%と前年を下回った。なお、九州地域では導入による飼養頭数の増加等が貢献し、年度合計で 100.0%となった。

生乳需要は、記録的な猛暑に恵まれたにも関わらず、健康志向に応えた他飲料との競合が厳しく、冷夏で大幅に減少した前年を大きく下回って推移した。こうしたなかで、脱脂粉乳の在庫は自主的な 2.2 万トンの対策が実施されたことから、前年同月対比で 5.2 千トンの削減となったが、依然高い水準となっている。

(6) 広域指定生乳生産者団体 (以下「広域指定団体」という) は、配乳権の完全集約、集送乳等の合理化などの販売経費の削減を進めるなど平成 18 年度を目標年度とする中期計画を策定した。

(7) 酪農経営は度重なる台風の上陸や新潟県中越地震などの自然災害に見舞われたが、乳価の安定やコスト削減の努力によって、比較的安定して推移した。しかし、本格化する国際交渉への不安、畜産環境規制の影響、生乳需給の緩和状況等を背景に、高齢化や規模拡大の制約による酪農家戸数及び飼養頭数の減少が継続した。

2 . 事業の概要

以上のような酪農情勢のなか、中央酪農会議 (以下「本会議」という) は、平成 16 年度、わが国酪農の安定的な発展と指定生乳生産者団体 (以下「指定団体」という) 等生産者組織の機能強化を図るため、

WTO 等交渉対策と酪農基本対策

生乳需給安定対策

生乳取引対策

広域指定団体機能充実対策

生乳生産基盤強化対策

酪農理解促進広報活動

生乳の安全・安心の確保と乳質改善対策

の事業計画に掲げた 7 つの重点事項について会員団体の協力の下、以下の事業を実施した。

(1) WTO 等交渉対策と酪農基本対策

WTO 等国际交渉の帰趨や新たな「食料・農業・農村基本計画」は、今後の酪農乳業のあり方に大きな変化をもたらす可能性もあることから、酪農基本対策委員会を開催し、これらの動きを踏まえ、それらに生乳生産者の意向が反映されるよう、検討を進めた。

こうしたなか、当面の課題として、新たな「酪肉近」に対する提言を取り纏め、政府に対する要請を行うとともに、当面、生産者団体自らが取り組めるものについては、平成 17 年度の本会議の事業計画に反映させた。

また、FTA・EPA 交渉については、アジア諸国を中心として加速する状況にあ

ったが、特に、韓国は国内飲用乳市場への影響も懸念されたことから、現地調査も実施し、委員会で現地の状況について説明し、議論の参考に資した。

(2) 計画生産・需給調整の推進

平成 16 年度の計画生産は、厳しい需給状況のなか、生乳生産基盤の弱体化を極力招かない一方で、脱脂粉乳のこれ以上の在庫積み増しを避けることを基本に実施した。

計画生産自体は、不安定な生乳需給と生乳供給の状況を踏まえ、社団法人日本酪農乳業協会(以下「Jミルク」という)で策定された牛乳等向け需要予測量に、脱脂粉乳の在庫を積み増さない水準の乳製品向け生乳需要予測量を加えた量を基礎として、「販売基準数量」を設定した。指定団体別設定は、飲用牛乳等向け及び乳製品向けの用途別販売実績に、それぞれの需要量の伸び率を乗じて算出した数量をシェアに応じて配分した。

また、ホクレンが実施した新規用途仕向け及び飼料用仕向け脱脂粉乳用の生乳販売に対し、脱脂粉乳対策枠を追加設定した。

生乳生産の実績は、北海道が夏季以降、減少基調で推移し、都府県においても、積極的な乳牛導入を行った九州以外は、猛暑に加え自然災害の影響等から、前年度比 98.5%と、いずれも計画生産の範囲内におさまり、脱脂粉乳在庫は前年同月対比 5.2 千トンの減少となった。

更に、17 年度の計画生産の設定に当たっては、飲用需要の不振など厳しい生乳需給情勢のなかで、脱脂粉乳在庫の削減を前面に掲げる一方で、生産基盤の弱体化を極力招かないという基本方針で、脱脂粉乳在庫を積み増さない水準の需要予測量 7,575 千トんに、脱粉対策繰越数量を加味し、16 年度と同様、用途別販売量を反映させて指定団体別に配分した。また、全指定団体が、販売基準数量の範囲内で、5 千トンの在庫削減を図る対策を実施することとした。

また、需要期増産に努めるとともに(補助金 3.9 億円)生乳流通調整推進会議等を全国及び各地域で開催し、需給調整の円滑化に努めた。

(3) 生乳取引・価格安定対策の推進

平成 16 年度の飲用向け乳価は実現可能な水準として現行価格以上、加工原料乳価は北海道に準じた価格を基本に、早期決着を図ることを目指し、積極的な交渉が行われた。夏までに各指定団体は、概ね前年並みで決着した。

乳価交渉の早期決着を受けて、消費者ニーズ等に沿った乳成分取引の見直し・適正化について重点的に協議検討し、対象は飲用牛乳向け生乳、乳成分単価は現行の 50%程度にし、引き下げによる残余財源を基本乳価に繰り入れることを基本に取り纏め、これは 17 年度以降の取引に概ね反映されることとなった。

17 年度乳価は、基本方針として、各指定団体は配乳権を完全集約し、主体的な交渉体制を確立する、加工原料乳向けは Jミルク公表データに基づく支払い可能乳代試算結果を基本とする、飲用牛乳向けは現行価格での早期決着を目指すこととしたが、「価格」「数量」ともに非常に厳しい交渉が続き、年度内の受結

に至らなかった。

また、17年度加工原料乳補給金単価は、前年度より12銭減の10円40銭となったほか、限度数量は需給事情等を踏まえ、前年度より5万トンの減の205万トンに決定された。関連対策としては、需給関連3事業が統合され、チーズ事業が強化された。また、集送乳の合理化や広域検査体制等の支援を図る広域生乳流通体制合理化支援事業が新たに措置された。

(4) 広域指定団体機能充実対策

広域指定団体は、中酪の中期目標を受けて、平成18年度を目標として、生乳販売機能の集約、集送乳経費及び乳代のプール化の促進、生乳検査体制・統一乳質基準の策定、生乳取引の合理化・統一化、組織財政基盤の確立、情報開示を内容とする中期計画の策定が進められた。中酪は、計画の円滑な策定に必要な支援を実施した。

(5) 生乳生産基盤強化対策の推進

政府・独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という）の支援を得ながら、本会議を通じて補助された平成16年度の各種補助事業は、総額180億円となった。

具体的には、「土地利用型酪農推進事業」は搾乳量から換算した頭数から実頭数に改め、飼料面積ゼロ農家を事業対象から外すこととなり、より飼料基盤に立脚した酪農経営を支援したほか、国産ナチュラルチーズの生産振興を図るための「酪農安定特別対策事業」、液状乳製品の需要を拡大するための「液状乳製品生産拡大促進事業」、はち酵乳及び乳酸菌飲料向け生乳取引の推進を支援する事業を実施し、生乳需要の増大に資することが出来た。

更に、BSE発生農家に対する互助システム事業を実施した。

(6) 酪農理解促進広報活動の推進

生産者と消費者の距離を近づけることを基本に、「Jミルク」が実施する牛乳乳製品消費拡大等の事業と仕分けしつつ、生産者の立場に立った事業を展開した。

特に、牛乳販売の不振が続くなかで、消費者に対し牛乳消費の回復を図ることをテーマに新聞広告を実施した。更に、わが国の酪農に対する消費者からの幅広い支持を得ることを目的に、消費者と生産者を結ぶミルククラブ活動を推進したほか、食育や農業体験の重要性・評価の高まりのなか、教育ファーム活動や「地域交流牧場全国連絡会」活動への積極的な支援や取り組みを行った。

また、指定団体や農協等が実施する酪農村都市交流活動や指定団体の機能強化に必要な事業に対し補助を行った。

更に、生乳需給調整対策の一環として、最近の牛乳消費の急激な減少に対応し、これ以上の減退を防ぐため、平成17年度より新たに15銭/kgの拋出により牛乳の消費安定を図る緊急的な事業を実施することを決定した。

(7) 生乳の安全・安心の確保と乳質改善対策の推進

生乳の安全・安心等の確保を図るため、生乳の流通段階におけるトレーサビリティシステムのあり方、生乳の総合的品質管理体制の構築について検討を行い、重点管理基準とその有効な指導方法及び体制について取り纏めを行った。

その他、生乳の検査手法の統一や検査の標準化等に資する検査方法・機器等について検討を行った。また、精度管理の向上を中心とした研修会や検査技術の習得・向上を図るための講習会を開催するとともに、新校正乳の配布により精度管理・キャリブレーションの実施に資するようにした。

更に、良質生乳生産・低コスト化等に関する乳質改善対策に関する講習会を3箇所で開催した。

第2 事業の実施状況

1 酪農基本対策委員会での検討・確立

(1) 酪農基本対策委員会での検討・取りまとめ

わが国の酪農は、生産基盤が、酪農家の廃業等を背景とした地域的な不均衡が生じているなか、それに伴って生乳供給及び流通の地域構造も大きく様変わりしてきている。さらに、対外的にも、WTO 交渉が本年 12 月末を目途に進められ、FTA・EPA では東アジア共同体構想をも視野に入れた新たな交渉が開始されるなどかつてない大きな変化に晒されている。

平成 16 年度は、わが国農政の改革プロセスの下で、「食料・農業・農村基本計画」の見直し及び酪肉近について 17 年 3 月を目処に、農林水産省において継続的に検討が行われた。

こうしたなか、その取り纏めの方向性によって、今後の酪農乳業のあり方に大きな変化をもたらす可能性もあることから、酪農基本対策委員会において、当面の課題として、酪肉近に対する提言を取り纏めることとし、8 月から 12 月までの間、合計 3 回の会議により検討を重ね、国に対しての要請を行った。また、生産者団体自らが取り組むべき事項のうち、早急に取り組むべき事項について、17 年度の本会議の事業計画に反映させた。

(2) 現地調査の実施

FTA・EPA 交渉については、平成 16 年度中には、シンガポールに続きメキシコとの間で EPA が締結された。

さらに、現在までに韓国、タイ、マレーシア、フィリピンで政府間交渉が進められており、さらに 4 月にはアセアンとの FTA 締結に向けた第 1 回の全体会合が東京でもたれている。

交渉国のうちでも韓国については、わが国の隣国であり他の交渉国と地理的条件が異なり、FTA 交渉の決着によっては国内飲用乳市場への影響も考慮されたことから、韓国内の生乳生産の実態等について理解を深めるべく現地調査を実施し、この結果については、酪農基本対策委員会において状況の説明を行い、議論の参考に資した。

2 広域指定団体機能強化の推進

(1) 広域指定団体業務の運営・指導

指定団体の機能強化・体制整備に係る中期計画の策定に当たって、各指定団体開催の各種会議に適宜参加し、中央及び各地域の取り組みに関する最新情報の提供を行うなど、支援を行うとともに、機構の補助による団体再編整備支援対策事業を実施し、広域指定団体の運営支援を行った。

また、各指定団体の実務責任者を対象とした連絡会議を定期的で開催するとと

もに、指定団体及び全国連の担当者を対象とした指定団体の機能強化に係る研修会を開催し、生乳配送地図情報システムの実践的活用などを研修した。

(2) 需要期生産誘導の推進

都府県の生乳生産の減少傾向が継続するなか、需要期の安定的な生乳供給と不
需要期の需給緩和の軽減を図るため、機構の補助を受けて、需要に応じた季節別
の生乳生産体制を強化・構築するため、各都府県の需要期比率を上回って需要期
生産に努めた生産者に対し、一定額の補助を行った（補助金 3.9 億円）。

(3) 生乳配送地図情報システムの機能拡充

過年度に構築した生乳配送地図情報システムについて、従来の「送乳」及び「直
送」による最適経路の検討に加えて、「集乳」を加味した集送乳全体の合理化シミュ
レーションの検討が出来るよう、機能の拡充を行った。

3 需給調整・計画生産対策の実施

(1) 平成 16 年度計画生産の実施結果

平成 16 年度の計画生産対策は、都府県の生産減少により懸念される需要期の生
乳不足や、脱脂粉乳の過剰在庫、家畜排せつ物法の本格施行を契機として懸念さ
れる生産基盤の弱体化など、15 年度以上に生乳需給や生産基盤が不安定な状況を
踏まえ、「生乳生産基盤の弱体化を極力招かない」が「脱脂粉乳のこれ以上の在庫
積み増しを避ける」という基本方向に従い、対策内容を仕組んだ。

具体的には、Jミルクにおいて策定された牛乳等向け生乳需要予測量に、15 年
度期末の見通し以上に脱脂粉乳の在庫を積み増さない水準の乳製品向け生乳需要
予測量を加えた量（7,759.8 千ト、チーズ向けを除く）を国産生乳需要量として算
出し、上記数量に、直近のインサイダー率を乗じた、7,490.6 千トを「販売基準数
量」として設定した。

そして、新規就農枠分 10 千トを差し引いた 7,480.6 千ト（15 年度計画生産実
績対比 96.7%）の指定団体別数量の設定に際しては、需給事情を踏まえ用途別の
販売動向を反映させることとし、指定団体の 15 年度の用途別（牛乳等向け、チー
ズを除いた乳製品向け）販売実績に、それぞれの需要量の全国伸び率（牛乳等向
け：99.3%、チーズを除いた乳製品向け：92.8%）を乗じて算出した「算出基礎数
量」のシェアに応じて配分する仕組みを採用した。

なお、期中において、アウトサイダー・インサイダーの異動に伴う設定（2.0
千ト）、指定団体間調整に伴う設定（12.4 千ト）、新規就農枠の設定（10.8
千ト）による加減調整を行った結果、全国の最終的な販売基準数量は 7,481.0 千
トとなった。

また、ホクレンは、乳業者との取引の中で、「脱脂粉乳在庫対策」を実施し、通
常の需要とは重複しない新規用途仕向け及び飼料用仕向け脱脂粉乳用・生乳の販
売（脱脂粉乳製品ベース 22.1 千ト）を行ったので、前記の販売基準数量に「脱脂

粉乳対策枠（302.9 千ト）」を追加設定した結果、全国の最終供給目標数量は、7,783.9 千ト（15 年度計画対比 100.0%、同実績対比 100.6%）となった。なお、脱脂粉乳在庫対策の効果もあり、17 年 3 月末時点の脱脂粉乳在庫は前年同月対比 5.2 千ト減の 88.0 千トとなった。

これに対して、16 年度の生乳生産は、年度前半好調であった北海道が、記録的な猛暑による牛体への影響に、自給飼料の品質の不良などが重なり、夏季を境に 2 月まで減少して推移した。

また、都府県においても、積極的な乳牛導入を行った九州以外は、猛暑に加え、離農や、台風・地震といった自然災害の影響もあり、総じて大きく減少した。

その結果、16 年度の計画生産実績は、前年度を大きく下回り、7,621.4 千ト（15 年度実績対比 98.5%）となり、全ての地域で生乳供給目標数量の枠内（最終目標数量対比：全国 97.9%、北海道 95.5%、都府県 99.9%）となった。

なお、ホクレンの最終供給目標数量と実績の差（140.4 千ト / $\div 12.96 \times 11.48$ ）は、脱脂粉乳対策繰越数量として、ホクレンの 17 年度販売基準数量に追加設定することとなった。

（2）平成 16 年度計画生産対策の関連事業

需給調整等委員会の開催等による需給調整対策の推進

計画生産・とも補償事業等の需給調整対策の策定やその適切な実施のため、需給調整等委員会を随時開催し、生産者代表・実務責任者等により、必要な事項の協議・検討を行った。

また、実務者の参集による生乳流通調整推進会議等を、東日本・西日本地区及び全国で随時開催し、需給情報の交換に努め、円滑な配乳調整・広域需給調整等の推進に資した。特に、最需要期の生乳不足による需給混乱の回避、年末・年度末の学乳休止期の効率的な配乳調整・余乳処理のため、指定団体の協力を得て必要な情報を集約し、関係者との調整を図った。

生乳需給調整円滑化事業の実施

機構の補助による「生乳需給調整円滑化事業」の一環として、短・中・長期的な需給予測、協議会・需要予測に係るブロック会議等を必要に応じて、Jミルクの場において開催し、需給情報の交換・需給の見通し等に係る協議・検討を行った。

更に、同事業の一環として、指定団体に対するヒアリングを実施し、生乳生産の実態把握及び計画生産の的確な推進を図った。

（3）平成 17 年度の生乳需給調整・計画生産対策の策定

平成 17 年度の計画生産対策は、飲用需要の不振及び脱脂粉乳の通常需要の低迷など、厳しい生乳需給情勢のなかで、「脱脂粉乳在庫の削減」を前面に掲げる一方で、現状の不安定な生産基盤を考慮し、「生乳生産基盤の弱体化を極力招かない」という 2 つの基本方針に従い、対策内容を仕組んだ。

具体的には、Jミルクにおいて策定された、牛乳等向け生乳需要予測量に、16年度期末の見通し以上に脱脂粉乳の在庫を積み増さない水準の乳製品向け生乳需要予測量を加えた量(7,575千トﾝ・チーズ向けを除く)を、国産生乳需要量として算出した。

当該数量からホクレンの脱脂粉乳対策繰越数量を差し引き、直近のインサイダー率を乗じた数量から新規就農枠分10千トﾝを差し引いた7,179.2千トﾝに、脱脂粉乳対策繰越数量を追加した7,319.7千トﾝ(16年度計画生産実績対比96.0%)をスタート時の数量として設定した。

なお、上記数量から脱脂粉乳対策繰越数量を差し引いた7,179.2千トﾝの指定団体別数量の設定に際しては、需給事情を踏まえ用途別の販売動向を反映させることとし、指定団体の16年度の用途別(牛乳等向け、チーズを除いた乳製品向け)販売実績に、それぞれの需要量の全国伸び率(牛乳等向け:98.0%、チーズを除いた乳製品向け:87.9%)を乗じて算出した「算出基礎数量」のシェアに応じて配分する仕組みを採用した。

そして、これらの販売基準数量のみでは、生産基盤の弱体化が懸念される指定団体は、脱脂粉乳在庫のこれ以上の積み増しを避けるため、通常の脱脂粉乳需要とは別途の新規用途(輸入調製品との置き換え等)に向けることが確実な対策を実施することにより、16年度に継続して、販売基準数量とは別に「脱脂粉乳在庫対策枠」を取得出来ることとした。

さらに、全指定団体が、販売基準数量の範囲内で、合計5千トﾝの脱脂粉乳在庫削減を図る対策(「乳製品在庫削減対策」)も実施することとした。

(4) 広域生乳需給調整事業の実施

平成16年度広域生乳需給調整事業は、「委託加工向け」及び「はっ酵乳・乳酸菌飲料向け」の実施を計画した。なお、従来の「はっ酵乳等向け」とも補償は、16年度は「はっ酵乳」と「乳酸菌飲料」の処理に仕向けられた生乳のみを基礎として単価補助する仕組みに変更となった。

結果として、事業の対象となる「委託加工向け」生乳の発生はなかった。「はっ酵乳・乳酸菌飲料向け」は、全指定団体で対象数量が126千トﾝで、総額96千万円の補助を実施した。

4 生乳取引・価格安定化対策の推進

(1) 平成16年度乳価交渉

平成16年度の乳価交渉については、飲用牛乳及び脱脂粉乳の需給情勢に好転する要素が見られないこと等から、出来るだけ早期に交渉を決着させる流れをつくり有利な内容での妥結を目指すこととした。

基本的な方針としては、配乳権を集約し主体的な交渉体制を確立すること、「加工原料乳向け」は、北海道ではJミルクのデータに基づいた支払い可能乳代試算結果を基本としながら交渉を進め、都府県では北海道に準じた決着とする

こと、「飲用牛乳向け」は、実現可能な水準として現行価格以上を基本に地域の実態に即し早期決着を図ること、一部の例外を除く全国連再委託の徹底と指定団体・全国連での情報交換、市場正常化の促進と価格形成フォーミュラの活用促進、取引の合理化・透明性等の確保に取り組むこととした。

こうした方針をもとに、飲用原料乳は実現可能な水準として現行価格以上、加工原料乳は北海道に準じた価格を基本に、かつ取引に係る諸課題について生処で協調した取り組みを開始するために早期決着を図ることを目指して、指定団体及び全国連による積極的な交渉が行われた。

その結果、16年度の早い時期に全国的にもほぼ妥結が図られ、概ね個別の取引条件等の一部を除き「据え置き」として16年夏までには各指定団体の交渉結果が公表されるに至った。

(2) 乳成分取引の見直し

平成16年度は、生乳取引についての早期交渉妥結とともに、酪農乳業共通の課題として、「乳成分取引の見直し・適正化」を重点に、生処で協調した取り組みを行うよう、乳業者との検討・協議を開始した。

生処での検討は、乳質改善推進委員会の乳成分取引等専門委員会において議論がなされ、飲用牛乳向け生乳に関する乳成分の経済的評価は小売市場での価格形成と直接連動せず、また最近の消費者の購買行動はこれ以上の高い乳成分を求めていること等から、こうした飲用牛乳に係る販売実態や消費者ニーズの多様化に対応した乳成分取引を実施することが必要、長期的には牛乳乳製品の国内自給率が徐々に低下することが危惧されるなか、現状の生乳生産量を如何に維持するのかがわが国酪農の重要な課題であることから、乳成分の向上より乳量部分を増加させるといったことが必要、酪農経営における飼料生産基盤を強化するためにこれ以上の乳成分向上を求めず飼料自給率を高める方向に生乳生産を誘導することが必要等の観点から、乳成分取引の見直しについて議論がなされ、17年度取引からの見直しを目途に取り組むこととなった。

これらを踏まえ、2回の専門委員会での検討により、乳成分取引の見直しについては、対象とする用途を飲用牛乳向け生乳とすること、乳成分単価は現行の概ね50%程度にし、引下げによる残余財源を基本乳価に繰り入れることを基本とした。これらの見直しについては、地域における生産や取引を踏まえた対応をとることが出来ることとし、概ね4月からの見直しが図られている。

(3) 平成17年度乳価交渉

平成16年度の飲用牛乳向け生乳需要の低迷と、それに伴って都府県での加工原料乳向けが前年を上回って推移したこと、依然として脱脂粉乳過剰在庫の解消がみられなかったことから、17年度の生乳取引は乳業者の厳しい対応が予想された。

こうした状況下、生乳取引交渉に当たっては、公平かつ必要以上に競争を阻害しない取引が重要であることから、生乳取引等委員会での取り組み方向を踏まえつつ、あくまで各指定団体が取引の実態に対応した主体的な交渉を行うものとし、

生乳の需給均衡のための過剰乳製品在庫対策や、生産者による飲用向け需要拡大対策の緊急実施、需要に対応した適切な用途別生乳取引の推進、学乳向け生乳価格の適正化、衛生的乳質の一層の向上への取り組み等を通じて、より有利な交渉を進める環境整備を図り、必要な生産コストを償える乳価の実現を目指すものとする事とした。

基本的な方針として、各指定団体は配乳権を完全集約し主体的な交渉体制を確立すること、「加工原料乳向け」は、厳しい交渉への対応から「Jミルク」が公表するデータに基づく支払可能乳代試算結果を基本として交渉を進めること、「飲用牛乳向け」は、生乳需要拡大緊急対策、乳成分取引の見直し等を踏まえ、飲用牛乳小売価格への影響を考慮し、現行価格での早期決着を目指すものとした。各指定団体では方針を踏まえてそれぞれ交渉が進められたが、深刻な在庫問題から、加工原料乳向け取引について「価格」「数量」ともに非常に厳しい状況が続いた。交渉の状況について、全国の実務責任者会議或いは東・西指定団体での情報交換を行ってきたが、膠着した状態となり年度内の妥結までは至らなかった。

こうしたことから、4月に生乳取引等委員会三役会議を開催し、飲用向け生乳については、「据え置き」で早期決着を図ること、通常の加工向け生乳については、北海道の「通常の加工向け」の価格に準ずるものとして早期決着を図ること、

取引数量の削減によって、配乳先の変更、新規取引の開拓が必要な場合は、全国連及び他の指定団体との十分な連携・協調を図りつつ、適切な対応を図ること等について確認し、地域の状況を踏まえつつ交渉を進める方向で、現在詰め交渉が行われている。

(4) 平成17年度補給金単価及び酪農対策の確立

平成17年度補給金単価及び酪農関連対策については、昨年度同様、3月に検討・決定された。

米国でのBSE発生から牛肉の輸入停止が長期化していることもあり、機構財源が枯渇化し酪農関係予算の確保は厳しい状況にあり、こうした状況は現在も続いている。

こうした状況下、政府・国会等に対して生乳取引等委員会の活動を中心に要請活動を展開するとともに、政府に対しては、酪肉近の策定が進められ、3月の酪農関連対策の決定とも関係することから、現在の生乳生産や流通、需給調整を巡る課題等についての理解を醸成すべく牛乳乳製品課と指定団体会長及び全国連による意見交換を実施した。

こうした取り組みの結果、補給金単価については、10.40円/kg(0.12円/kg)となり、限度数量については、需給事情等を踏まえ、205万トン(5万トン)とされた。

また、関連対策については、酪肉近を具体化し集送乳合理化・広域検査体制等の支援を図るため、広域生乳流通体制合理化支援事業(予算額3億円)が新たに措置されるとともに、チーズ事業の強化等が図られた。

(5) 加工原料乳生産者経営安定対策の推進

機構の補助を受けて、平成 13 年度に指定団体に創設した加工原料乳生産者経営安定対策事業は 13～15 年度中に発動がなかったことから、13 年度分の生産者積立金を返還し、一方で 16 年度の生産者積立金に対して総額 25 億円の補助を行うとともに、指定団体に対して必要な支援・指導等を行った。

5 . 酪農理解促進広報事業の推進

(1) 酪農理解促進情報発信事業の推進

少子高齢化の進展や競合商品の台頭などにより牛乳消費の低迷が続くなかで、消費者に対し牛乳消費の回復を図ることをテーマに新聞広告を実施した。

また、「牛乳表示」の正しい理解と周知を図るための電光文字放送の実施や国産乳製品の価値を訴求するため、「日本の食」に出展するとともに、ホームページを活用した酪農理解促進のための情報発信を行った。

(2) 酪農村・都市交流活動に対する補助事業の実施

地域における酪農の実態・特性や国産牛乳・乳製品の価値の再訴求による国産生乳の消費拡大などを消費者に広く訴えるため、酪農家や酪農団体が牧場や地域イベントなどを活用して実施する地域住民との交流活動を支援した。

なお、同事業に対しては、指定団体を通じて 65 の事業団体(県連、農協等)に対し 77,420 千円の補助を行った。

(3) 消費者交流モデル事業の推進

消費者会員及び生産者向け情報発信を行う「ミルククラブ」を運営した。ミルククラブでは、酪農の理解促進や国産牛乳・乳製品の効用・知識などを掲載した情報誌を年 4 回(約 6 万部/回)発行した。

酪農教育ファーム活動では、学校関係者と一体となった酪農体験学習を実施し、児童・生徒に対する酪農の理解の促進を図るとともに、活動の円滑な実施を図るため、酪農教育ファームハンドブック、実践事例集やパンフレットなどの支援素材を制作配布し、その普及に努めた。また、平成 16 年度は第一回の絵画コンテストを開催し、小学生を中心に 926 点の応募があった。なお、酪農教育ファーム認証牧場は、9 牧場が新たに認証牧場として承認され、現在 184 牧場となっている。

また、消費者との交流活動などを実施している酪農家の集まりである地域交流牧場全国連絡会(現在の会員数 244 牧場)の活動を支援した。

(4) 関連事業の実施

上記事業の円滑な実施を図るため、各指定団体が地域特性を十分に発揮しつつ、ブロック段階の円滑な事業実施や効果的展開が可能になるための総額 6 千万円の支援を行った。

また、生産者向け酪農情報「中酪ボイス」の発行(ミルククラブ誌に追補)や

量販店向け酪農情報誌「売り場で役立つ牛乳・乳製品の知識 VOL.6」を発行（約 9,000 部 / 年）し、全国の量販店等に対して配布した。

6 生乳生産基盤強化対策

（ 1 ） BSE 関連対策の推進

平成 16 年度の BSE 対策として、生乳生産者からの拠出金（BSE 対策酪農互助基金）及び国からの補助金を原資に、BSE 対策酪農互助システム支援事業を引き続き実施し BSE 発生農家に対する支援を行った。

16 年度では、新たに 12 農場において BSE が確認され、特に、新たに発生があった農場については所在する県連・指定団体との連携を密にし、発生地域における風評被害発生の防止及び円滑な生乳取引、発生農場の経営再建に資した。

この結果、BSE 対策酪農互助システム支援事業により総額 3,794 万円（補助金 2,846 万円、互助金 948 万円）の補助を行った。

（ 2 ）酪農全国基礎調査の実施

機構の畜産業振興事業「指定生乳生産者団体機能強化事業」を活用し、全国的な生乳需給調整体制を確立し、安定的かつ的確な生乳供給と円滑な生乳取引の推進に資する基礎的なデータベースを作るため、指定団体、県連、農協等の協力を得て、平成 13 年度以来となる、全生乳出荷農家を対象とした経営の動向等に係る悉皆調査を実施した（調査票回収率約 82%）。

なお、「経産牛飼養頭数」や「出荷乳量」など酪農経営の指標となる基礎的項目のほかに、「将来への意向」や「後継者の有無」、事業目的に合わせて、「牛乳需要期の増産取り組み状況」、「乳代控除の把握状況」、「生乳の安全性確保ための実施状況」、「酪農関連団体に提供を希望する情報」などについても調査を行った。

また、併せて、17 年 4 月 1 日から完全施行された「個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）」に対応するため、指定団体、県連等が、本調査で得られた個人情報の適正な管理を行うための利用要領を作成した。

（ 3 ）土地利用型酪農の推進

畜産環境問題に対する国民の関心が高まるなかで、家畜排せつ物を資源として有効に利用し、環境に対する負荷を軽減していくことが強く求められており、また、わが国の酪農が今後とも国民の理解を得つつ安定的に発展していくためには、これまで以上に、自給飼料の生産体制を推進する必要があることから機構の補助を受けて事業を実施した。

平成 16 年度より、対象頭数が従来の搾乳量による「換算頭数」から、牛個体識別台帳に記録された「実頭数」に変更となり、飼料面積ゼロ農家は事業対象から外すこととなった。この結果、対象牛 1 頭当たり飼料作物作付地の面積の水準に応じた飼料基盤強化奨励金として 75 億円強の他、飼料基盤強化推進事業を含め 76 億円強を酪農経営等に交付した。

7 乳質改善対策の推進

(1) 消費者に対する生乳の安全・安心の確保対策

食の安全・安心への消費者の関心の高まりに対応して、生乳の安全・安心等の確保を図るため、「生乳の安全・安心の確保等に関する検討委員会」において、生乳の流通段階におけるトレーサビリティシステムのあり方や生乳の総合的品質管理体制の構築について検討を行い、その内容を取り纏めた。

なお、検討委員会の下部組織として、生乳の総合的品質管理体制等に関する検討部会を設置し、生乳生産等の飼養・衛生に関する重点管理基準と、重点管理基準を実行する際の有効な指導方法及び指導体制等について検討を行い、酪農家用チェックシート及び指導者用チェックシートを活用した記帳と記録保管の実施と、この取り組みに係る指導・支援を行うための協議会を全国及び地域に設置することとした。

(2) 良質生乳生産対策の推進

生乳検査の手法の統一と検査員の技術向上及び測定機器の精度管理の向上による検査の標準化、検査の迅速化・効率性・検査費用の軽減に資する検査方法・機器等について検討を行った。

生産者団体及び関係団体の指導者等を対象に、良質な生乳生産・低コスト化等に関する乳質改善対策についての講習会を全国3カ所で193名の参加を得て開催した。

また、生乳生産者団体・生乳検査機関及び関連団体等の検査機器実務担当者を対象として、蛍光光学式細菌数測定器の精度管理を中心とした研修会を28名の参加を得て開催した。

現在配布・活用されている校正乳については、成分較差が小さく適正な乳質検査機器の精度管理・キャリブレーションが実施できない可能性が指摘されてきたことから、新年度から生乳による成分較差のある新校正乳の配布が出来るよう検討した。

(3) 生乳検査体制強化事業の実施

生産者団体及び生乳検査機関並びに関係団体の検査実務担当者等を対象に、検査精度の向上と技術交流を深めるため、精度管理講習会を75名の参加を得て開催した。

生産者団体、生乳検査機関及び関係団体の検査担当者等を対象に、検査技術の習得・向上を図るための講習会を(財)日本乳業技術協会に依頼し、49名の参加を得て実施した。

平成15年度の生乳検査成績を取り纏め、指定団体等に配布した。

8 指定団体の取り組む各種対策への補助の実施

(1) 国産ナチュラルチーズ推進対策

近年需要が拡大しているナチュラルチーズについて、引き続き国内生産の推進及び消費の拡大を図るとともに、生産性の高い酪農経営の育成に資するための条件整備を図るため、ナチュラルチーズの生産振興対策として、機構の補助を受けて造成した酪農安定特別基金をもとに、「酪農特別安定対策事業」を実施した。チーズ原料乳に対する奨励金交付事業として30万トン強のチーズ原料乳に対し9億2千万円強を交付した。

チーズ製造・消費推進事業としては、指定団体及びチーズ製造乳業者で構成する9開発団体が実施した製品開発に対し247万円の補助を行ったほか、委託事業として、ナチュラルチーズ嗜好実態調査、製造技術研修会の開催及び製造技術マニュアルの作成・配布等を実施した。

更に、国産ナチュラルチーズの普及及び消費拡大を図るため、「Jミルク」に委託してチーズフェアを全国5会場で開催した。

(2) 液状乳製品の生産拡大対策

国産乳製品市場に対する国際市場の影響が強まるなか、わが国酪農の安定的発展を図るためには、輸入乳製品と競合の恐れのない新鮮な液状乳製品の生産及び需要拡大を強力に推進する必要がある。また、バター及び脱脂粉乳の過剰在庫問題に適切に対応することが求められている。

このため、バター代替品目のクリーム並びに脱脂粉乳の代替品目である脱脂濃縮乳及び濃縮乳向けの生乳拡大を推進するため、機構の補助を受けて造成した液状乳製品生産拡大基金により、「液状乳製品生産拡大事業」を実施した。液状乳製品向け生乳は基準数量(6年度)に対し約46万5千トンを強拡大し、48億3千万円強の生産奨励金を交付した。

また、液状乳製品の流通実態調査を委託事業として実施した。

9 生乳乳製品流通対策事業

(1) 生乳受託販売等生産者組織機能強化の推進

酪農情勢の変化に即した組織対応と、指定団体の受託販売事業の円滑化に資するため、指定団体、会員農協及び全国連の役職員を対象として、飲料市場への対応戦略や、個人情報保護法への対応、更に新たな「酪肉近」の検討状況と指定団体の機能強化を内容とする生乳受託販売推進研修会を開催した。

(2) 事業の一部委託

透明性の高い公正かつ適正な生乳取引の推進と酪農乳業の発展基盤の構築及び食の安全環境の確保を図るため、国の生産振興総合対策事業のうち、生乳乳製品流通対策事業の一部について事業実施主体になって、関係団体に委託し、生乳取

引の改善並びに乳業の事業共同化・高度化の推進及び製造・衛生管理技術の高度化を推進した。

10 Jミルクへの的確な意見反映と拠出金集金の強力

(1) Jミルクへの的確な意見反映

生乳生産者や乳業者が運営資金を拠出している社団法人全国牛乳普及協会、全国学校給食用牛乳供給事業推進協議会、酪農乳業情報センターが統合し、平成16年4月よりJミルクが発足したことから、各種部会・分科会を通じて、生産者の意向が反映されるよう努めた。

(2) Jミルク拠出金集金の協力

Jミルクへの拠出金の集金については、生産者分はもとより、乳業者分の拠出金についても、指定団体・中酪委託方式により、本会議経由で集金業務に協力した。

なお、生産者及び乳業者(インサイダー分)の平成16年度Jミルク向け拠出金は、それぞれ529,766千円となった。

11 学校給食牛乳予算確保対策及び飲用牛乳市場安定化対策の実施

(1) 学校給食用牛乳予算確保対策の実施

学校給食用牛乳供給事業制度については、酪農・乳業界に果たしている役割が極めて重要であることから、生・処で構成する全国学校給食牛乳供給推進協議会と連携し、学校給食用牛乳供給事業の仕組みの改善と予算確保対策の取り組みを行った。

平成16年度は国より学校給食用牛乳供給対策の運用について、都道府県庁による入札制度、学乳の供給形態等の見直しを行う旨の案が示されたため、指定団体会長及び実務責任者の検討を踏まえ、入札制度や全乳による供給原則等の学乳制度維持に必要な不可欠な事項について現行の枠組みが維持されるよう要請を行った。この結果、必要な改善を行った他は現在の制度を引き続き継続することとなった。

また、学校給食用牛乳予算については31億円となったが、牛乳乳製品を含めたバランスのとれた食生活の実現に向けた食育活動の推進を図る取り組みについて、にっぽん食育推進事業において、ゆたかさ発見食育実践対策のなかで取り組みが出来ることとなっている。

(2) 生乳取引流通適正化促進対策の実施

飲用牛乳市場の安定化を図るため、全国で牛乳価格調査を実施するとともに、機構の補助を受けて、生産者団体、乳業者及び販売店等による飲用向け生乳等の流通に関する情報交換、協議、指導、調査を実施した。

1.2 災害に対する支援

平成 16 年度は、度重なる台風の上陸により近畿地方を中心に被害が続出したほか、10 月 23 日には新潟中越地震が発生するなど、各地の酪農家に多大の被害が発生した。

こうしたことを受け、16 年 12 月 9 日の理事会で、本会議から見舞金を贈呈することとし、指定団体を通じて取り纏めた有志からの見舞金とともに贈呈することとなった。

本会議及び指定団体が取り纏めた見舞金は、1 月までに総額 16,633 千円となり（一部では JA グループを通じて贈呈）災害のあった地域の指定団体として北陸酪農業協同組合連合会、近畿生乳販売農業協同組合連合会を通じて、それぞれの被災者に贈呈された。

1.3 調査・情報の収集・提供

(1) 組織体制の整備・強化並びに情報提供体制の整備

海外酪農現地実務研修会の開催

第 34 回となる海外酪農現地実務研修会については、EU を対象地域にスウェーデン、ドイツを訪問し、2003 年 CAP 改革・EU 拡大による酪農乳業への影響、生乳生産現場及び工場での受け入れ段階での原料乳検査及び衛生管理への取り組み等を中心に研修を行った。

酪農経営データベースシステムの運用

畜産経営体情報の統合データベースの開発・データベースを活用した畜産経営体への支援体制の充実化を目的として、機構の補助を受けて（社）中央畜産会が主体となって実施する担い手集中支援体制整備事業において、本会議が蓄積している酪農全国基礎調査データを活用して検索・分析を行う「酪農経営データベース分析システム」のデータ更新及び維持管理を行った。

インターネットを活用した情報提供の実施

機構と畜産関係団体が連携して実施しているインターネットによる情報ネットワーク「LIN（畜産情報ネットワーク）」を活用し、酪農関係者・消費者等に対して、多様な酪農関連情報を提供した。

具体的には、「ミルククラブ」、「地域交流牧場全国連絡会」、「酪農教育ファーム」、「酪農家情報ネットワーク」等のコンテンツにおいて、項目別の詳細な知識・情報を提供した。また、本会議で取り纏めた各種統計情報や発行物、新聞広告等の情報についても随時掲載を行った。

「WTO の枠組み合意と農業・酪農」の刊行

WTO 交渉ドーハ・ラウンドの枠組み合意（2004 年 7 月末）が、日本の農業・

酪農及び米国・カナダの酪農政策に与える影響について検証・論点整理を行い、国際化の中での今後のわが国農業・酪農のあり方を検討する際の資料として、「WTOの枠組み合意と農業・酪農」を刊行した。

(2) 情報の収集及び提供

直近の酪農情勢を概説した「酪農情勢メモ」並びに酪農を巡る内外の情勢及び本会議の事業内容等を報告する定期刊行物「中酪情報」を毎月発行し、会員・関係団体の業務運営の参考に供した。併せて、本会ホームページへ掲載し、迅速な情報提供に努めた。

平成 1 6 年 度 収 支 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

会計単位 科目		一般会計 (1)	特別会計		
			1.酪農理解 促進広報事業	2.乳質改善 生乳検査体制 強化事業	小計 (2)
基金期首残高		191,184,047	242,862,410	106,795,541	349,657,951
収入 の 部	会費収入	128,783,000		2,650,000	2,650,000
	補助金収入	44,106,672	91,009,050		91,009,050
	繰入金収入	9,500,000	317,270,342	17,426,188	334,696,530
	助成金収入	21,750,000		500,000	500,000
	基金等運用収入	0		778,600	778,600
	賦課金収入	317,270,342			0
	拠出金等収入	0			0
	基金取崩額	0	0		0
	その他収入	32,786,425	50,937,730		50,937,730
	前期繰越金	13,493,887			0
収入合計		567,690,326	459,217,122	21,354,788	480,571,910
支出 の 部	管理費	150,849,507		5,175,098	5,175,098
	事業費	68,868,698	391,757,880	16,179,690	407,937,570
	繰入金支出	334,696,530			0
	事業返還金支出	0			0
	基金返還支出	0			0
	基金繰入額	0	51,240,865		51,240,865
	その他支出	0	16,218,377		16,218,377
	支出合計		554,414,735	459,217,122	21,354,788
収支差額(次期繰越)		13,275,591	0	0	0
基金期末残高		192,642,895	244,462,774	106,795,541	351,258,315
摘要					

(つづき)

会計単位 科目		補助金に係わる特別会計			
		1.酪農安定 特別対策事業	2.広域生乳 需給調整支援 事業	3.液状乳製品 生産拡大促進 事業	4.指定生乳 生産者団体 機能強化事業
基金期首残高		1,052,910,447	2,864,699,838	2,015,282,034	327,464,163
収入 の 部	会費収入				
	補助金収入	706,698,000	904,321,086	5,462,780,000	0
	繰入金収入				
	助成金収入				
	基金等運用収入	543,981	1,411,972	2,016,462	108,715
	賦課金収入				
	拠出金等収入	18,714,792	1,028,960,236		
	基金取崩額	973,602,981	1,387,246,148	4,844,935,760	194,065,821
	その他収入				
	前期繰越金				
収入合計		1,699,559,754	3,321,939,442	10,309,732,222	194,174,536
支出 の 部	管理費	14,846,726	11,221,463	7,917,495	0
	事業費	977,471,047	1,398,604,442	4,837,018,265	194,065,821
	繰入金支出		9,500,000		
	事業返還金支出		1,016,007,447		
	基金返還支出		0		
	基金繰入額	707,241,981	880,731,090	5,464,796,462	108,715
	その他支出		5,875,000		
支出合計		1,699,559,754	3,321,939,442	10,309,732,222	194,174,536
当期収支差額		0	0	0	0
基金期末残高		786,549,447	2,358,184,780	2,635,142,736	133,507,057
摘要		16年度を以って 事業廃止 17年度より新規 事業へ改変		16年度を以って 事業廃止 17年度より新規 事業へ改変	16年度を以って 事業廃止 17年度より新規 事業へ改変

5.加工原料乳 生産者経営 安定事業	6.土地利用型 酪農推進事業	小 計 (3)	合 計 (1)+(2)+(3)
33,723,136	-	6,294,079,618	6,834,921,616
		0	131,433,000
19,634,000	7,628,459,004	14,721,892,090	14,857,007,812
		0	344,196,530
		0	22,250,000
408,697		4,489,827	5,268,427
		0	317,270,342
		1,047,675,028	1,047,675,028
2,533,845,341		9,933,696,051	9,933,696,051
2,529,137,954		2,529,137,954	2,612,862,109
		0	13,493,887
5,083,025,992	7,628,459,004	28,236,890,950	29,285,153,186
		33,985,684	190,010,289
2,533,845,341	7,628,459,004	17,569,463,920	18,046,270,188
		9,500,000	344,196,530
		1,016,007,447	1,016,007,447
		0	0
2,549,180,651		9,602,058,899	9,653,299,764
		5,875,000	22,093,377
5,083,025,992	7,628,459,004	28,236,890,950	29,271,877,595
0	0	0	13,275,591
49,058,446	0	5,962,442,466	6,506,343,676

平成16年度 一般会計収支決算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

収入済額 567,690,326 円
 支出済額 554,414,735 円
 差引残高 13,275,591 円

1. 収支計算書 (1) 収入の部

(単位:円)

勘定科目			年度当初 予算額	補正額	補正 後額	決算額	差異
大科目	中科目	小科目					
会費収入			128,783,000	0	128,783,000	128,783,000	0
補助金収入			45,084,000	956,000	44,128,000	44,106,672	21,328
	生産振興総合対策 事業補助金収入		45,084,000	1,437,000	43,647,000	43,647,000	0
		生乳乳製品流通 対策事業収入	19,652,000	1,064,000	18,588,000	18,588,000	0
		生乳取引等改善 推進事業収入	25,432,000	373,000	25,059,000	25,059,000	0
	担い手集中経営支援 体制整備事業費		0	481,000	481,000	459,672	21,328
繰入金収入			34,444,000	807,000	33,637,000	9,500,000	24,137,000
	安定化資金 繰入収入		24,944,000	807,000	24,137,000	0	24,137,000
	生産者基金 繰入収入		9,500,000	0	9,500,000	9,500,000	0
助成金収入			15,000,000	6,750,000	21,750,000	21,750,000	0
雑収入			200,000	0	200,000	2,776,025	2,576,025
賦課金収入	広報活動事業等 賦課金収入		320,000,000	0	320,000,000	317,270,342	2,729,658
前期繰越金			13,000,000	493,000	13,493,000	13,493,887	887
引当金取崩額			0	0	0	30,010,400	30,010,400
収入合計			556,511,000	5,480,000	561,991,000	567,690,326	5,699,326

(2) 支出の部

勘定科目			年度当初 予算額	補正額	補正 後額	決算額	差異
大科目	中科目	小科目					
管理費			143,775,000	0	143,775,000	150,849,507	7,074,507
	役員報酬		14,650,000	0	14,650,000	14,650,000	0
	人件費		53,000,000	0	53,000,000	43,485,634	9,514,366
	退職金		0	0	0	30,010,400	30,010,400
	退職給与引当 繰入額		9,440,000	0	9,440,000	4,000,000	5,440,000
		役員退任慰勞 引当金繰入額	2,440,000	0	2,440,000	0	2,440,000
		退職給与引当金 繰入額	7,000,000	0	7,000,000	4,000,000	3,000,000
	福利厚生費		21,900,000	0	21,900,000	20,131,413	1,768,587
	旅費交通費		8,000,000	0	8,000,000	6,715,087	1,284,913
		旅交通費	1,500,000	0	1,500,000	1,366,957	133,043
			6,500,000	0	6,500,000	5,348,130	1,151,870
	通信運搬費		3,000,000	0	3,000,000	1,927,493	1,072,507
	消耗品費		2,250,000	0	2,250,000	1,654,238	595,762
		消耗品費	1,000,000	0	1,000,000	418,220	581,780
		新聞図書費	1,250,000	0	1,250,000	1,236,018	13,982
	印刷費		3,000,000	0	3,000,000	1,749,112	1,250,888
	賃借料		21,000,000	0	21,000,000	20,895,904	104,096
	謝金		945,000	0	945,000	945,000	0
	負担金		890,000	0	890,000	873,300	16,700
	什器備品費		1,000,000	0	1,000,000	534,781	465,219
	渉外費		2,000,000	0	2,000,000	1,140,539	859,461
	雑費		2,700,000	0	2,700,000	2,136,606	563,394

勘定科目			年度当初額 予算額	補正額	補正後額	決算額	差異
大科目	中科目	小科目					
事業費			73,691,000	3,773,000	77,464,000	68,868,698	8,595,302
	生乳乳製品流通 対策事業		25,259,000	3,835,000	21,424,000	21,897,836	473,836
		生乳受託販売 推進事業費	7,108,000	9,872,000	16,980,000	11,603,936	5,376,064
		生乳計画生産 推進事業費	11,581,000	8,563,000	3,018,000	2,253,900	764,100
		集送乳合理化 推進事業費	6,570,000	5,144,000	1,426,000	8,040,000	6,614,000
	乳業構造改革推進 事業費		25,432,000	373,000	25,059,000	25,059,000	0
	中央団体普及啓発 事業費		0	7,500,000	7,500,000	7,500,000	0
	担い手集中経営支援 体制整備事業費		0	481,000	481,000	459,672	21,328
	生乳取引等 委員会開催費		12,000,000	2,000,000	10,000,000	6,339,842	3,660,158
	酪農基本対策 委員会開催費		0	2,000,000	2,000,000	1,669,770	330,230
	会議開催費		2,500,000	0	2,500,000	1,178,307	1,321,693
	調査費		8,500,000	0	8,500,000	4,764,271	3,735,729
繰入金			337,045,000	1,707,000	338,752,000	334,696,530	4,055,470
繰入金	乳質改善事業繰入金		17,045,000	1,707,000	18,752,000	17,426,188	1,325,812
繰入金	酪農理解促進広報 活動事業繰入金		320,000,000	0	320,000,000	317,270,342	2,729,658
予備費			2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
支出合計			556,511,000	5,480,000	561,991,000	554,414,735	7,576,265

2.貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	金額		
.資産の部			
1.流動資産			
現金	87,763		
預金	90,435,045		
未収金	56,384,164		
立替金	12,453,968		
流動資産合計		159,360,940	
2.その他固定資産			
有価証券	19,990,000		
住宅資金貸付金	18,100,000		
その他固定資産合計		38,090,000	
資産合計			197,450,940
.負債の部			
1.流動負債			
未払金	72,009,409		
預り金	858,140		
仮受金	770,000		
流動負債合計		73,637,549	
2.固定負債			
役員退任慰労引当金	27,684,000		
退職給与引当金	82,853,800		
固定負債合計		110,537,800	
負債合計			184,175,349
.正味財産の部			
正味財産			13,275,591
負債及び正味財産合計			197,450,940

3. 財 産 目 録

平成17年3月31日 現在

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	摘 要
資 産 の 部		
現 金	87,763	手持現金
普 通 預 金	50,424,471	農林中央金庫 49,231,542 東京三菱銀行 1,192,929
定 期 預 金	40,010,574	百十四銀行
有 価 証 券	19,990,000	農林中央金庫
未 収 金	56,384,164	補助金等
立 替 金	12,453,968	補助事業特別会計
住 宅 資 金 貸 付 金	18,100,000	
資 産 合 計	197,450,940	
負 債 の 部		
未 払 金	72,009,409	調査事業費等
預 り 金	858,140	社会保険料等
仮 受 金	770,000	
役員退任慰労引当金	27,684,000	
退職給与引当金	82,853,800	
負 債 合 計	184,175,349	
正 味 財 産	13,275,591	

4 . 酪農安定化対策等資金管理状況

(単位：円)

年度始資金額	年度中増加額	年度中減少額	年度末資金額
191,184,047	1,458,848	0	192,642,895
	運用益		

計算書類に対する注記

〔一般会計〕

・重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準について

退職給与引当金・・・期末退職金給与の要支給額に相当する金額を計上している

(2) 有価証券の評価基準

有価証券・・・・・・・・原価法によって計上している

(3) 固定資産の減価償却について

減価償却は実施していない

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の経理は税込み方式によっている

酪農理解促進広報事業特別会計決算書

1. 収支計算書

(1) 収入の部

(単位：円)

勘定科目	年度当初 予算額	補正額	補正後 予算額	決算額	差異
一般会計繰入収入	320,000,000	0	320,000,000	317,270,342	2,729,658
補助金収入	77,800,000	13,520,000	91,320,000	91,009,050	310,950
雑収入	500,000	0	500,000	1,810	498,190
基金取崩収入	70,000,000	0	70,000,000	0	70,000,000
前年度繰越預り金	41,000,000	9,935,000	50,935,000	50,935,920	920
収入合計	509,300,000	23,455,000	532,755,000	459,217,122	73,537,878

(2) 支出の部

勘定科目	年度当初 予算額	補正額	補正後 予算額	決算額	差異
広告・広報事業	198,300,000	5,955,000	204,255,000	138,846,501	65,408,499
新聞等広告費	183,800,000	9,455,000	193,255,000	129,233,352	64,021,648
酪農啓発図書タイアップ事業費	3,500,000	3,500,000	0	0	0
インターネット関連費	11,000,000	0	11,000,000	9,613,149	1,386,851
酪農村都市交流活動助成事業	110,000,000	20,000,000	90,000,000	77,505,346	12,494,654
地域密着型活動助成費	90,000,000	0	90,000,000	77,505,346	12,494,654
大規模イベント対応費	20,000,000	20,000,000	0	0	0
消費者交流モデル事業	114,000,000	2,000,000	116,000,000	114,501,371	1,498,629
ミルククラブ等関連事業費	74,000,000	4,000,000	70,000,000	70,000,000	0
交流牧場等支援事業費	17,000,000	0	17,000,000	16,985,040	14,960
教育ファーム関連費	23,000,000	6,000,000	29,000,000	27,516,331	1,483,669
関連対策事業	87,000,000	6,500,000	93,500,000	60,904,662	32,595,338
研修・調査事業費	3,000,000	2,000,000	5,000,000	4,909,327	90,673
国産チーズ等相互研鑽費	5,500,000	5,500,000	0	0	0
事業管理運営費	15,500,000	0	15,500,000	5,406,464	10,093,536
指定団体特別強化事業費	60,000,000	0	60,000,000	37,759,135	22,240,865
生乳取引流通適正化事業繰入金	3,000,000	3,000,000	0	0	0
流通適正化等事業費	0	13,000,000	13,000,000	12,829,736	170,264
複数年度事業基金繰入支出	0	29,000,000	29,000,000	51,240,865	22,240,865
酪農啓発図書タイアップ事業費	0	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0
大規模イベント対応費	0	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0
国産チーズ等相互研鑽費	0	5,500,000	5,500,000	5,500,000	0
指定団体特別強化事業費	0	0	0	22,240,865	22,240,865
次年度繰越預り金	0	0	0	16,218,377	16,218,377
支出合計	509,300,000	23,455,000	532,755,000	459,217,122	73,537,878

2. 貸借対照表

平成 17年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	金額		
資産の部			
預金	184,787,844		
未収金	123,692,814		
資産合計		308,480,658	
負債の部			
未払金	144,382,510		
複数年度事業基金	147,879,771		
拠出預り金	16,218,377		
負債合計		308,480,658	
正味財産			0

3. 財産目録

勘定科目	金額	摘要
資産の部		
普通預金	59,148,938	農林中央金庫
普通預金	125,638,906	農林中央金庫 基金
未収金	123,692,814	
資産合計	308,480,658	
負債の部		
未払金	144,382,510	補助事業等
複数年度事業基金	147,879,771	酪農啓発図書タッグ 事業費 3,500,000 大規模ハウト対応費 40,000,000 国産チーズ等相互研鑽費 5,500,000 指定団体特別強化事業費 98,879,771
拠出預り金	16,218,377	
負債合計	308,480,658	
正味財産	0	

4. 生乳消費拡大基金

年度始基金額	年度中増加額	年度中減少額	年度末基金額
242,862,410	1,600,364	0	244,462,774

乳質改善事業特別会計決算書

1. 収支計算書

(1) 収入の部

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	補正額	補正予算額	決算額	差異
繰入金収入	17,045,000	1,707,000	18,752,000	17,426,188	1,325,812
(農水省)事業補助金	7,022,000	854,000	7,876,000	7,876,000	0
一般会計繰入金収入	10,023,000	853,000	10,876,000	9,550,188	1,325,812
受取利息	21,000	749,000	770,000	778,600	8,600
基金利息	21,000	749,000	770,000	777,216	7,216
預金利息	0	0	0	1,384	1,384
賛助金収入	3,150,000	400,000	2,750,000	2,650,000	100,000
事務費収入	500,000	0	500,000	500,000	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
収入合計	20,716,000	2,056,000	22,772,000	21,354,788	1,417,212

(2) 支出の部

勘定科目	当初予算額	補正額	補正予算額	決算額	差異
事業費	14,545,000	1,977,000	16,522,000	16,179,690	342,310
乳質基準等改善推進事業費	14,045,000	1,707,000	15,752,000	15,281,437	470,563
乳質基準等改善普及費	4,423,000	1,234,000	5,657,000	6,385,690	728,690
運用改善推進指導費	7,634,000	1,179,000	6,455,000	8,895,747	2,440,747
改善状況調査費	1,988,000	1,652,000	3,640,000	0	3,640,000
生乳検査体制強化事業費	500,000	270,000	770,000	898,253	128,253
管理費	6,171,000	79,000	6,250,000	5,175,098	1,074,902
人件費	3,458,000	0	3,458,000	3,243,080	214,920
会議開催費	2,000,000	0	2,000,000	1,334,089	665,911
旅費交通費	200,000	0	200,000	102,150	97,850
通信運搬費	120,000	0	120,000	201,854	81,854
消耗品費	100,000	0	100,000	19,367	80,633
印刷費	100,000	0	100,000	167,458	67,458
雑費	193,000	79,000	272,000	107,100	164,900
支出合計	20,716,000	2,056,000	22,772,000	21,354,788	1,417,212

2. 貸借対照表

平成 17年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	金額		
資産の部			
預金	10,422,780		
有価証券	99,273,000		
未収金	4,426,188		
資産合計		114,121,968	
負債の部			
未払金	7,326,427		
基金	106,795,541		
負債合計		114,121,968	
正味財産			0

3. 財産目録

勘定科目	金額	摘要
資産の部		
普通預金	2,900,239	農林中央金庫
定期預金	6,795,541	農林中央金庫(乳質基金)
定期預金	727,000	農林中央金庫(機構基金)
有価証券	99,273,000	日興コデリアル証券(機構基金)
未収金	4,426,188	
資産合計	114,121,968	
負債の部		
未払金	7,326,427	
基金	106,795,541	農畜産振興機構基金 100,000,000 乳質改善引継基金 6,795,541
負債合計	114,121,968	
正味財産	0	

4.基金管理状況表

基金区分	年度始基金額	年度中増加額	年度中減少額	年度末基金額
農畜産業振興機構基金	100,000,000	777,216	777,216	100,000,000
乳質改善引継基金	6,795,541	1,365	1,365	6,795,541
基金合計	106,795,541	778,581	778,581	106,795,541
	補助金等	運用益	事業費充当	

補助金に係る特別会計決算書及び精算書

1. 酪農安定特別対策事業特別会計決算書

1. 収支計算書

(1) 収入の部

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
補助金収入	706,698,000	706,698,000	0
受取利息	477,000	543,981	66,981
負担金収入	19,221,000	18,714,792	506,208
基金取崩額	1,896,711,000	973,602,981	923,108,019
収入合計	2,623,107,000	1,699,559,754	923,547,246

(2) 支出の部

勘定科目	予算額	決算額	差異
奨励金交付事業	1,692,295,000	923,860,377	768,434,623
長期計画奨励金交付事業費	1,262,879,000	877,873,500	385,005,500
生産拡大奨励金交付事業費	429,416,000	45,986,877	383,429,123
チｰｽﾞﾈｰｼﾞ-処理円滑化事業費	140,000,000	0	140,000,000
製品開発促進事業	32,196,000	16,181,086	16,014,914
製品開発事業費	19,300,000	2,470,713	16,829,287
嗜好実態調査事業費	2,617,000	4,990,000	2,373,000
製品開発推進事業費	10,279,000	8,720,373	1,558,627
知識普及事業	35,117,000	37,429,584	2,312,584
展示会等開催事業費	23,802,000	37,429,584	13,627,584
知識定着化事業費	11,315,000	0	11,315,000
事務費	16,324,000	14,846,726	1,477,274
基金繰入額	707,175,000	707,241,981	66,981
支出合計	2,623,107,000	1,699,559,754	923,547,246

2. 貸借対照表

平成 17年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	金額		
資産の部			
預金	1,116,909,487		
未収金	18,714,792		
資産合計		1,135,624,279	
負債の部			
未払金	349,074,832		
基金	786,549,447		
負債合計		1,135,624,279	
正味財産			0

3. 財産目録

勘定科目	金額	摘要
資産の部		
普通預金	118,643	農林中央金庫
定期預金	1,116,790,844	百十四銀行 656,790,844
		みずほ信託銀行 460,000,000
未収金	18,714,792	負担金
資産合計	1,135,624,279	
負債の部		
未払金	349,074,832	奨励金等
基金	786,549,447	
負債合計	1,135,624,279	
正味財産	0	

4. 基金管理状況表

年度始基金額	年度中増加額	年度中減少額	年度末基金額
1,052,910,447	707,241,981	973,602,981	786,549,447
	補助金・運用益	事業費充当	

2. 広域生乳需給調整支援対策等特別事業決算書

1. 収支計算書

(1) 収入の部

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
補助金収入	905,415,118	904,321,086	1,094,032
広域事業補助金収入	875,854,000	875,854,000	0
BSE互助システム事業補助金収入	29,561,118	28,467,086	1,094,032
拠出金収入	151,943,111	1,025,491,820	873,548,709
広域需給事業拠出金収入	64,759,500	938,308,209	873,548,709
BSE互助システム事業拠出金収入	87,183,611	87,183,611	0
負担金収入	6,500,000	3,468,416	3,031,584
運用収入	904,300	1,411,972	507,672
広域需給基金受取利息	891,000	1,395,065	504,065
生産者基金受取利息	12,000	13,609	1,609
需給調整対策受取利息	800	2,483	1,683
BSE互助システム基金受取利息	500	815	315
基金取崩収入	1,840,770,105	1,387,246,148	453,523,957
広域需給基金取崩額	1,815,060,898	1,367,801,668	447,259,230
生産者基金取崩額	25,709,207	19,444,480	6,264,727
収入合計	2,905,532,634	3,321,939,442	416,406,808

(2)支出の部

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
需給調整円滑化事業	16,187,000	7,711,819	8,475,181
協議会開催費	13,000,000	6,936,831	6,063,169
指定団体ヒアリング費	2,467,000	468,300	1,998,700
需給見通しワークショップ会議等事業費	360,000	306,688	53,312
調査・指導旅費	360,000	0	360,000
広域需給調整支援対策事業	1,373,610,049	963,149,511	410,460,538
広域需給指導事業費	4,815,400	1,564,891	3,250,509
広域需給助成金交付事業費	1,368,794,649	961,584,620	407,210,029
需要期生乳生産推進事業	487,982,556	389,788,355	98,194,201
需要期生産推進奨励金交付事業費	483,809,392	388,956,157	94,853,235
需要期生産手法検討事業	425,880	284,970	140,910
需要期生産推進事業費	3,747,284	547,228	3,200,056
BSE互助システム支援事業	39,413,381	37,954,757	1,458,624
初妊牛等導入事業費	32,809,046	31,350,662	1,458,384
所得低下緩和事業費	6,600,000	6,600,000	0
導入確認事業費	4,335	4,095	240
災害見舞金支出	0	5,875,000	5,875,000
事務費	13,250,000	11,221,463	2,028,537
酪農安定化対策事業費	5,000,000	0	5,000,000
返還金支出	77,332,648	1,016,007,447	938,674,799
需給調整対策基金返還金	800	938,310,692	938,309,892
BSE拠出金返還金	77,331,848	77,696,755	364,907
一般会計繰入金支出	9,500,000	9,500,000	0
基金繰入額	883,257,000	880,731,090	2,525,910
広域需給基金繰入額	876,745,000	877,249,065	504,065
生産者基金繰入額	6,512,000	3,482,025	3,029,975
支出合計	2,905,532,634	3,321,939,442	416,406,808

2. 貸借対照表

平成 17年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	金額		
資産の部			
預金	4,395,755,254		
有価証券	86,174,501		
未収金	250,302,743		
資産合計		4,732,232,498	
負債の部			
未払金	2,374,047,718		
基金	2,358,184,780		
負債合計		4,732,232,498	
正味財産			0

3. 財産目録

勘定科目	金額	摘要
資産の部		
普通預金	815,311,002	農林中央金庫
定期預金	3,580,444,252	百十四銀行
有価証券	86,174,501	野村証券
未収金	250,302,743	指定団体拠出金等
資産合計	4,732,232,498	
負債の部		
未払金	2,374,047,718	
基金	2,358,184,780	広域基金 2,212,642,584 生産者基金 145,542,196
負債合計	4,732,232,498	
正味財産	0	

4.基金管理状況表

(単位：円)

基金区分	年度始基金額	年度中増加額	年度中減少額	年度末基金額
広域基金	2,703,195,187	877,249,065	1,367,801,668	2,212,642,584
生産者基金	161,504,651	3,482,025	19,444,480	145,542,196

5 . 広域生乳需給調整支援対策等事業関係経費負担明細

(単位：千円)

事業区分	事業費	広域基金	B S E 補助金	B S E 拠出金	生産者 基金	需給調整 対策基金
需給調整円滑化事業費	7,712	3,856	0	0	3,856	0
広域需給支援対策事業	963,150	963,150	0	0	0	0
広域需給指導事業費	1,565	1,565				
助成金交付事業費	961,585	961,585				
需要期生乳生産推進事業	389,787	389,645	0	0	142	0
奨励金交付事業費	388,956	388,956				
需要期生産手法検討事業費	284	142			142	
需要期生産推進事業費	547	547				
B S E 互助以私支援事業費	37,955	0	28,467	9,488	0	0
事務費	11,221	11,150			71	0
災害見舞金支出	5,875	0			5,875	0
一般会計繰入支出	9,500	0			9,500	0
合計	1,425,200	1,367,801	28,467	9,488	19,444	0

6. 資金管理状況表

(単位：千円)

資金区分	資金造成額	運用益	使用額	返還金	資金残額
需給調整対策基金	938,308	2	0	938,310	0
BSE対策酪農互助資金	87,184	1	9,488	77,697	0

3 . 液状乳製品生産拡大促進事業特別会計決算書

1. 収支計算書

(1) 収入の部

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
補助金収入	5,462,780,000	5,462,780,000	0
受取利息	1,042,000	2,016,462	974,462
基金取崩額	7,503,820,000	4,844,935,760	2,658,884,240
収入合計	12,967,642,000	10,309,732,222	2,657,909,778

(2) 支出の部

勘定科目	予算額	決算額	差異
需要拡大事業費	7,465,300,000	4,833,227,665	2,632,072,335
需要拡大促進事業費	30,232,000	3,790,600	26,441,400
事務費	8,288,000	7,917,495	370,505
基金繰入額	5,463,822,000	5,464,796,462	974,462
支出合計	12,967,642,000	10,309,732,222	2,657,909,778

2. 貸借対照表

平成 17年 3月 31日 現在

(単位：千円)

勘定科目	金額		
資産の部 預金	4,505,895,126		
資産合計		4,505,895,126	
負債の部 未払金 基金	1,870,752,390 2,635,142,736		
負債合計		4,505,895,126	
正味財産			0

3. 財産目録

勘定科目	金額	摘要
資産の部 普通預金 定期預金	2,386,880 4,503,508,246	農林中央金庫 百十四銀行
資産合計	4,505,895,126	
負債の部 未払金 基金	1,870,752,390 2,635,142,736	奨励金等
負債合計	4,505,895,126	
正味財産	0	

4. 基金管理状況表

年度始基金額	年度中増加額	年度中減少額	年度末基金額
2,015,282,034	5,464,796,462	4,844,935,760	2,635,142,736
	補助金・運用益	事業費充当	

4 . 指定生乳生産者団体機能強化事業特別会計決算書

1. 収支計算書

(1) 収入の部

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
補助金収入	0	0	0
受取利息	65,492	108,715	43,223
基金取崩額	223,461,903	194,065,821	29,396,082
収入合計	223,527,395	194,174,536	29,352,859

(2) 支出の部

勘定科目	予算額	決算額	差異
需要期生産誘導等需給調整 機能強化事業	57,053,041	44,315,738	12,737,303
生乳需給調整調査検討事業費	49,997,882	38,540,283	11,457,599
生乳需要期指導調査事業費	7,055,159	5,775,455	1,279,704
広域指定生乳生産者団体 体制強化事業	166,408,862	149,750,083	16,658,779
団体再編整備推進事業費	22,493,075	19,281,298	3,211,777
団体再編整備支援対策事業費	143,915,787	130,468,785	13,447,002
基金繰入額	65,492	108,715	43,223
支出合計	223,527,395	194,174,536	29,352,859

2. 貸借対照表

平成 17年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	金額		
資産の部			
預金	310,000,000		
資産合計		310,000,000	
負債の部			
未払金	176,492,943		
基金	133,507,057		
負債合計		310,000,000	
正味財産			0

3. 財産目録

勘定科目	金額	摘要
資産の部		
普通預金	0	農林中央金庫
定期預金	310,000,000	みずほ信託銀行
資産合計	310,000,000	
負債の部		
未払金	176,492,943	指定団体助成等
基金	133,507,057	
負債合計	310,000,000	
正味財産	0	

4. 基金管理状況表

年度始基金額	年度中増加額	年度中減少額	年度末基金額
327,464,163	108,715	194,065,821	133,507,057
	運用益	事業費充当	

5. 加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計決算書

1. 収支計算書

(1) 収入の部

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
補助金収入	0	19,634,000	19,634,000
受取利息	173,292	408,697	235,405
補助金返還金収入	2,532,921,000	2,529,137,954	3,783,046
基金取崩額	2,302,936,648	2,533,845,341	230,908,693
収入合計	4,836,030,940	5,083,025,992	246,995,052

(2) 支出の部

勘定科目	予算額	決算額	差異
経営安定対策推進事業	33,349,600	32,591,793	757,807
担当者会議開催費	1,001,250	736,585	264,665
調査・指導費	610,000	144,260	465,740
技術指導事務費	5,343,000	5,317,383	25,617
システム開発費	26,388,000	26,388,000	0
振込手数料	7,350	5,565	1,785
指定団体助成事業	2,269,587,048	2,501,253,548	231,666,500
経営安定対策事業費	2,268,000,000	2,500,159,552	232,159,552
経営安定対策推進事業費	1,587,048	1,093,996	493,052
基金繰入額	2,533,094,292	2,549,180,651	16,086,359
支出合計	4,836,030,940	5,083,025,992	246,995,052

2. 貸借対照表

平成 17年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	金額		
資産の部			
預金	2,550,311,994		
資産合計		2,550,311,994	
負債の部			
未払金	2,501,253,549		
基金	49,058,445		
負債合計		2,550,311,994	
正味財産			0

3. 財産目録

勘定科目	金額	摘要
資産の部		
普通預金	311,994	農林中央金庫
定期預金	2,550,000,000	百十四銀行
資産合計	2,550,311,994	
負債の部		
未払金	2,501,253,548	指定団体助成等
基金	49,058,446	
負債合計	2,550,311,994	
正味財産	0	

4. 基金管理状況表

年度始基金額	年度中増加額	年度中減少額	年度末基金額
33,723,136	2,549,180,651	2,533,845,341	49,058,446
	補助金・運用益	事業費充当	

6. 土地利用型酪農推進事業精算書

(単位：円)

勘定科目	精算額	摘要
収入の部		
農畜産業振興機構 補助金収入	7,628,459,004	
収入合計	7,628,459,004	
支出の部		
飼料基盤強化奨励対策事業 奨励金交付事業費 飼料基盤強化事業費	7,547,643,518 7,547,643,518 0	37都道県
飼料基盤強化推進事業 事業推進事務費	80,815,486 40,229,001	中酪 30都道県
指定団体委託事業費	40,586,485	7指定団体・36都県
支出合計	7,628,459,004	

平成16年度補助金等概要報告書

公益法人名	(社)中央酪農会議		
(1) 年間収入 (総収入 - 前期繰越金)	28,912,444 千円(A)		
(2) 補助金等の交付実績額			
名称	補助金・委託費の別	交付官庁	金額
生産振興総合対策事業推進 費補助金(生乳乳製品流通対 策事業)	補助金	農林水産省	43,647 千円
			千円
			千円
			千円
			千円
合 計			43,647 千円(B)
(3) 補助金等の年収比率	0.2% (B/A)		